

「入間市敬老祝金等支給事業の見直し（案）」 に係る意見及び回答

第2回高齢者福祉審議会 当日資料

令和7年7月25日（金）

委員からの意見と回答

1 資料に関するご意見

- 資料 2 について、「平成 12～17 年度(2000～2007)」→2007 ではなく「2005」では。(宮澤委員)
 - 2007 年は誤りであり、平成 17 年は 2005 年が正しい表記となります。訂正させていただきます。
- 資料 4 について、所沢市の状況はいつのものか。(宮澤委員)
 - 件数等内容については令和 6 年度の状況となります。
- 資料 3 の人口の 65 歳以上人口の割合→一般的には“高齢化率”というのではないか。比率を高齢化率にしてはどうか。(宮澤委員)
 - 今後資料等作成する際、表記について注意を払って参ります。

2 見直し案に関するご意見

- (1) 当初案 (77 歳、99 歳の方への祝品・祝状は廃止し、88 歳、100 歳の方に祝品と祝状を贈呈に変更する。)
 - 祝金は過去からのつながりがある事業のため、過去はもらえていたのに今はもらえないのかと感じる方もいるかと思う。
 - ゆくゆくは 100 歳に絞ることにはなるかと思うが、まずは 88 歳までに絞るということが、段階を

踏むという点において、市民にはわかりやすいと私は思います。（森谷委員）

- 100 歳の「額」について、「額」は市の予算で配布するので、市民に分かりやすいように見えない実施要領よりも条例に規定すべきだと思います。（森谷委員）
- 条例と要綱、要領の一般的記載内容では、条例は主に手当の補助など権利義務に影響を与える法的拘束力をもつものを規定しており、要綱、要領は地方公共団体の行政内部の事務処理上の基準や手順を定めています。そのようなことから、法的なものではなく基準を示すものとして条例による規定にはそぐわないものと考えます。

(2) 審議会意見案(案 2) (77 歳、88 歳、99 歳を廃止し、100 歳の方へ祝品、額、祝状を贈呈)

- 敬老祝金等支給事業継続のメリットは、① 高齢者への感謝と敬意の表現(高齢者福祉の象徴的なイメージ)、② 地域のつながりの促進
一方でデメリットは、① 財源負担、② 支給年齢の不公平感、③ 事務的成本と人的負担

○88 歳の廃止について

メリットの② 地域のつながりの促進について、事業継続に疑問(インターホン対応等)の意見。

デメリットとして、800～900 人が想定される 88 歳の方に民生委員が手渡しする方法は数字で計上できないコストが非常に大きい。持続可能性が低いと考えます。メリット②が現状得られないのであれば、88 歳への事業継続のメリットは小さく、廃止が良いと思います。

○100 歳の継続について

メリット①がこの事業のメリットと考えます。

祝金の効果は少ないのではないかと思います。国からお祝い状と記念品があるのであれば、市ではそれを入れる額と市からの祝状で十分と考えます。

事業の性質が、廃止して誰かが困る事業とは異なると思いますので、積極的に縮小していく事業だと思っています。感情面でさみしい部分がありますが、財政的に感情面の考慮は後回しにせざるを得ないと思います。（東委員）

- 入間市の人口が減少していく中、高齢者の人口は増加することが予測されており財源にも限りがあるため、必要な福祉施策等に充てていくことが望ましいと考える。

88 歳の方も含め廃止にして、審議会意見案のほうに賛成をします。（幡野委員）

- 通所介護従事者として、通所介護の利用者様の平均年齢も徐々に上昇傾向がみられています。事業所によって敬老のお祝いは様々ですが、節目の方のお祝い(米寿・喜寿・白寿)は行っている事業所が多いと思います。それをふまえると、88 歳廃止の案に賛成します。（青柳委員）

- 前回の審議会での松本委員のご意見に「88 歳問題も直ぐに訪れる」ことから、無しの方向で考えてもいいのでは、の提案には賛成できました。

○賛成の理由

【人生 100 年時代】と言われて、既に多くの国民・市民が目にし、耳にしているくらい違和感のない

フレーズになってきています。

ある書物に、人生 100 年時代とは、平均寿命が延び 100 歳まで生きることが当たり前になるという考え方。日本でも政府が「人生 100 年時代構想会議」を設置するなど社会全体でこの変化に対応しようという動きが広がっているとありました。（山下委員）

- 案 2 に賛成です。限られた財源を他の福祉施策に当てた方がいいと思います。（松本委員）

(3) 当初案、審議会意見案(案 2)以外のご意見

- 基本的には狭山市案に賛成。特定の方への敬老祝金の支給でなく、限られた財源を必要な福祉施策や事業に充当すべきと考えます。（どうしてもなら 100 歳以上の方へ「祝い状」のみ）（瀧澤委員）
- 実施時期について令和 9 年度を考えているようであるが、敬老祝い金の見直しについては、私が審議会委員になる前から他市の状況に合わせ改正すべしとして取り上げられていた課題である。また令和 6 年度に設置した、市長の諮問機関である「いるまドック」の評価でも敬老祝い金については、廃止・凍結の判定で、ゼロベースで見直すべしとの意見でした。入間市高齢者福祉審議会で決定した事項については、財源の問題を考えるのであれば「市の都合でなく」速やかに実施すべしと考えます。（瀧澤委員）
- 高齢者保健福祉計画で令和 6 年から令和 8 年までの 3 年間について策定していますが、必ずしも計画のとおりにならなければならないというわけではありません。計画自体の見直しにより対応することは

可能ですが、令和8年度までは現行の制度で実施する予定となっており、審議会でも話が出ておりました、「少なからず楽しみにしている方もいる」ことなどから、告知期間なども踏まえ令和9年度からの実施を考えています。

- 高齢者関係の予算が現状年間どのくらいあり、今後どのように増えていくかということをきちんと説明する必要があると思います。

特に介護保険については介護予算の25%が概ね県と市の負担になっていますので、高齢者数の増加によって、それが今後どのくらい増えていくのかというシミュレーションは可能ですので、それを提示し、敬老祝金制度を縮小することで市の財政に一定の貢献が可能と説明することができます。（今井委員）

- 高齢者関係予算では対象者人数に応じ積算するもの、人数ではなく事業に応じ算出するものなど複数の予算項目があるため、算出方法など検討させていただきたいと思います。